

資料

平成3年度の物価動向

1. 平成3年度の物価動向

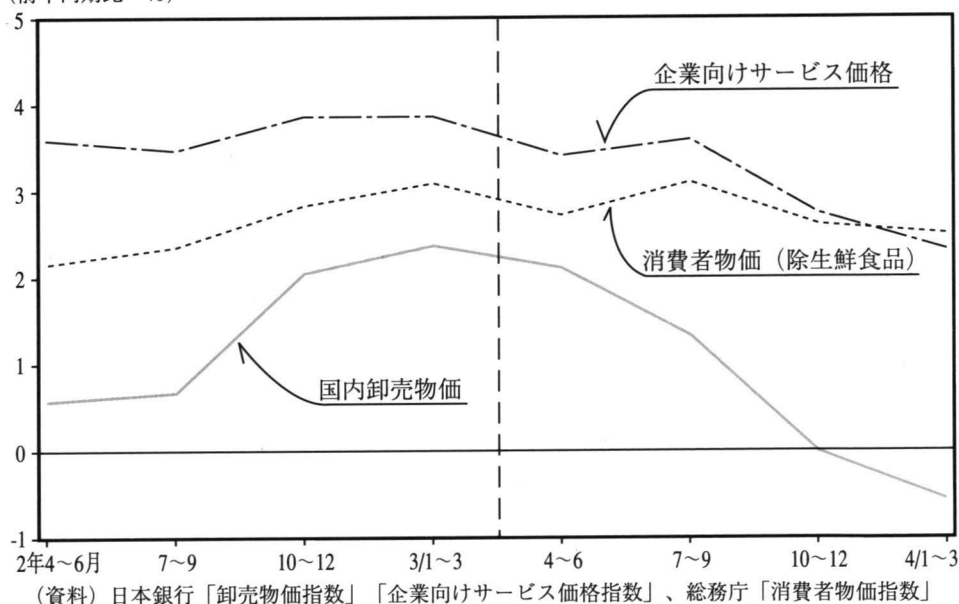
平成3年度のわが国の物価動向をみると（図表1）、国内卸売物価は、湾岸戦争後の原油価格低下に伴う石油関連製品の下落や、国内景気減速による需給緩和等を受けて年度を通じて落着き傾向をたどり、とくに11月以降は各月前年比若干のマイナスを

続けるなど、一段と落着き度合いを強めた。一方、企業向けサービス価格、消費者物価（除生鮮食品）については、総じてタイトな労働需給が続く中で、根強い人件費上昇圧力が働いてはいたものの、秋口以降は上記景気の減速を反映して上昇率がやや鈍化した。

（図表1）

わが国の物価動向

（前年同期比 %）



2. 卸売物価

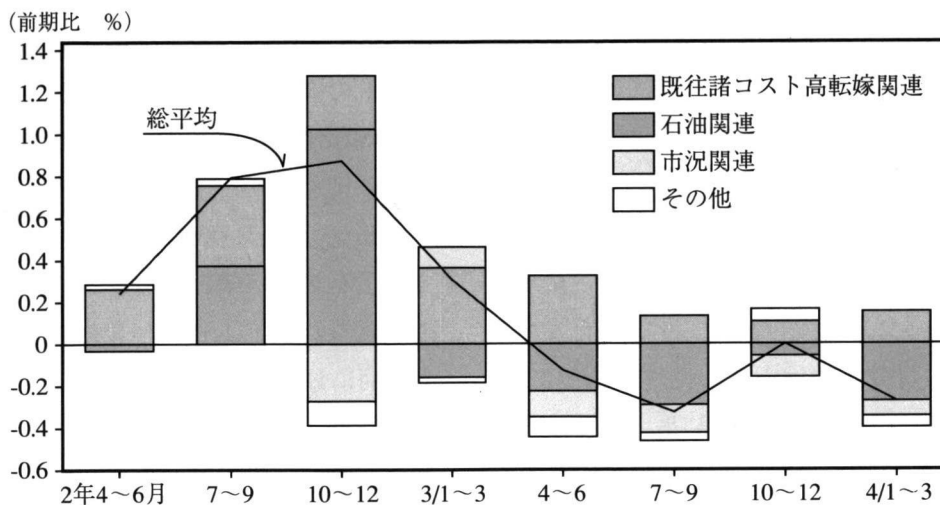
（1）概況

平成3年度の国内卸売物価は、石油関連製品の値下がりに加え、製品需給の緩和を背景に、人件費・物流費等の既往コスト高を転嫁する動きが漸減し、市況関連製品も全般に下落したことから、年度を通じて落着き傾向をたどった（図表2）。もっとも、前年度比上昇率は、2年

度後半における石油関連製品等の値上がりが3年度初の水準を高め持ち上げていたため（いわゆる「ゲタ」＜2年度末－2年度平均＞は+1.0%）、+0.6%と小幅ながらも上昇となった。

一方、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇した（前年度比+1.4%）ものの、為替円高の影響から、円ベースでは前年度比△3.2%の下落となった。

(図表2) 国内卸売物価（除く電力）の前期比と要因分解
(前期比は期末月対比)



(注) 1.「既往諸コスト高転嫁関連」とは、2年度を中心に人件費・物流費等のコスト・アップを理由に顕著な価格上昇がみられた類別（加工食品、パルプ・紙・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、一般機器、輸送用機器、その他工業製品）をいう。
2.「石油関連」とは、石油・石炭製品、化学製品およびプラスチック製品をいい、また「市況関連」とは、製材・木製品、非鉄金属、繊維製品およびスクラップ類をいう。
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

また、輸入物価は、原油価格の下落を主因とする契約通貨ベースの下落（同△6.7%）に、為替円高も加わって、円ベースでは前年

度比△11.4%の大幅下落となった。

以上の結果、総合卸売物価は、前年度比△0.7%の下落となった（図表3）。

(図表3) 卸売物価の動向

(前年度比 %)

	平成元年度	2年度	3年度
国内卸売物価	2.6	1.5	0.6
輸出物価	5.4	△ 0.5	△ 3.2
契約通貨ベース	△ 0.9	△ 2.2	1.4
輸入物価	10.7	5.8	△11.4
契約通貨ベース	3.2	5.7	△ 6.7
総合卸売物価	3.5	1.6	△ 0.7
(参考) 円対ドル相場 [] 内 △円高率 % ▼円安 <欧州方式>	142.85 [▼11.3]	141.30 [△ 1.1]	133.19 [△ 5.7]
原油入着価格 (通関ベース、ドル/バレル) [] 内前年度比 %	17.8 [19.9]	23.0 [29.2]	18.8 [△18.3]

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(2) 国内卸売物価

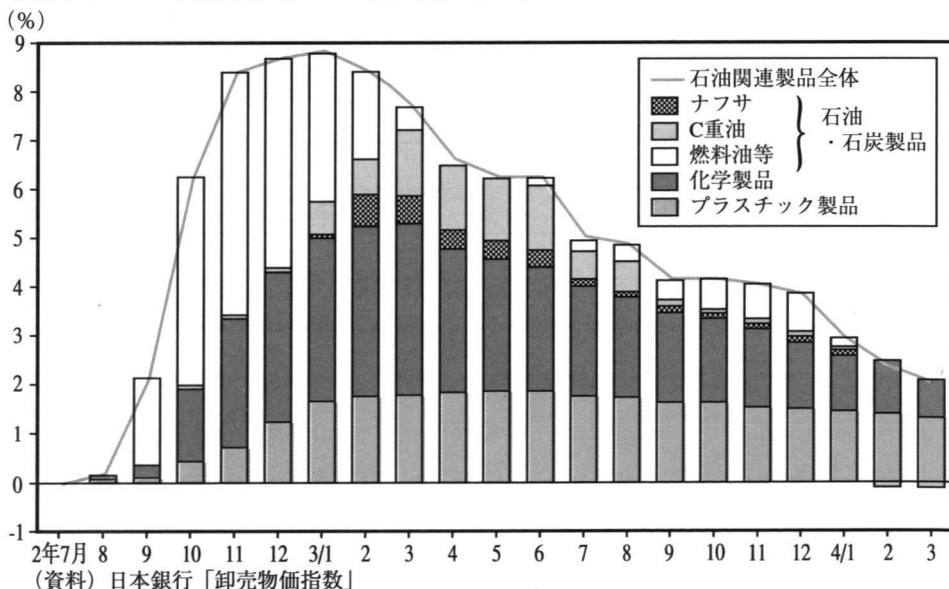
国内卸売物価の年度中の動きをやや詳しくみると、まず石油関連製品については(図表4)、石油・石炭製品が原油価格の下落を受けてナフサ、C重油を中心に値下がりしたほか、化学製品(スチレンモノマー、ブタン・ブチレン)も、こうした川上製品の値下がりの波及から低下した。また、さらに川下のプラスチック製品も、ナフサ等原料安に加え、住宅、自動車向け需要の低迷もあって、夏場以降下落に転じた。この結果、3年度末には、石油・石炭製品は概ね湾岸危機発生以前の価格水準まで下落し、また、化学製品、プラスチック製品については、湾岸危機発生後の価格上昇分の各々約8割、約3割が剥落したかたちとなった。

次に、2年度を中心に人件費・物流費等のコスト・アップを理由に顕著な価格上昇がみ

られた類別について、その動きをみてみると(図表5)、年度初から年度半にかけては引き続き広い範囲にわたって値上げの動きがみられたものの、その後は景気減速に伴い製品需給が緩和する中でそうした動きも一時に比べかなり鈍化した。すなわち、春先段階では、一般機器(コンベヤ、船用内燃機関)、窯業・土石製品(道路用コンクリート製品、陶磁製食器)、加工食品(揚げまぼこ)等多くの類別においてコスト・アップ分を価格転嫁する動きがみられたが、その後は、昭和57年以来9年ぶりに打出された鉄鋼(厚板、熱延広幅帯鋼等板類のひも付き分)の値上げも、その関連製品への波及という点では限定的なものにとどまり、また、その他類別でのこうした動きも概して小幅かつ散発的なものとなっていった。

また、市況関連製品については(図表6)、製材・木製品(普通合板)が住宅・建設需要

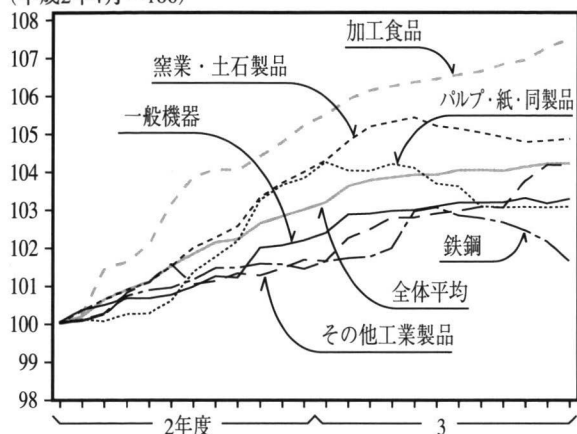
(図表4) 石油関連製品の累積騰落率(2年7月以降)と要因分解



の減少等から年度前半にかけて値下がりしたほか、スクラップ類（鉄くず）も夏場以降電炉メーカーの減産に伴う需要減から大幅に下落した。さらに非鉄金属（アルミニウム合金再生地金、銅地金）も国際原料品市況の下落を受けて大きく値下がりした。

（図表5） 既往諸コスト高転嫁の動き

（平成2年4月＝100）

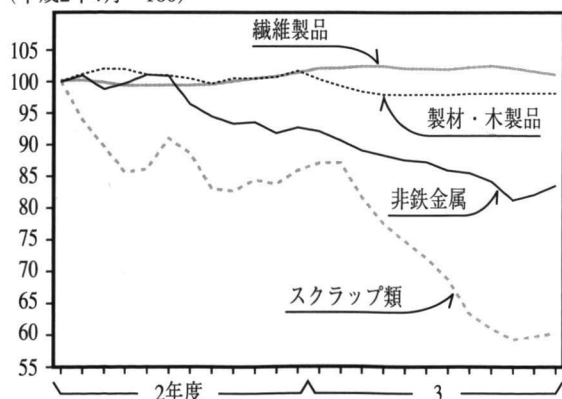


（注）ここで掲げた類別は、2年度を中心に人件費・物流費等のコスト・アップを理由に顕著な価格上昇がみられたものであり、図表中「全体平均」としているのは、加工食品、パルプ・紙・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、一般機器、輸送用機器、その他工業製品の8類別の加重平均指数である。

（資料）日本銀行「卸売物価指数」

（図表6） 市況関連製品の推移

（平成2年4月＝100）



（資料）日本銀行「卸売物価指数」

（3）輸出物価

輸出物価についてみると（図表7、8）、契約通貨ベースでは、化学製品（カプロラクタム、ポリエチレン）が原料安や海外メーカーとの競合の強まり等から年度を通じて値下がり続けた一方、輸送用機器（小型乗用車、普通乗用車）、一般機器（建設用トラクター、

（図表7） 輸出物価の動向

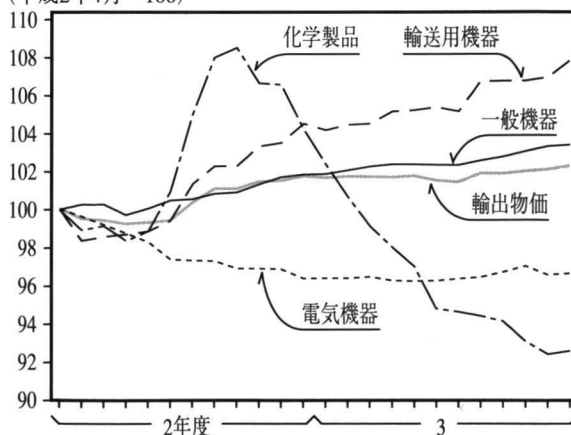
（前年度比 %）

	平成元年度	2年度	3年度
輸出物価（円ベース）	5.4	△ 0.5	△ 3.2
契約通貨ベース	△ 0.9	△ 2.2	1.4
化学製品	△ 6.4	△ 0.9	△ 6.8
電気機器	△ 3.5	△ 5.9	△ 1.5
輸送用機器	△ 1.0	△ 1.3	4.7
一般機器	1.8	1.1	1.8

（資料）日本銀行「卸売物価指数」

（図表8） 輸出物価（契約通貨ベース）の推移

（平成2年4月＝100）



（資料）日本銀行「卸売物価指数」

バルブ) が国内諸コスト高の転嫁や為替円高に伴う価格調整から上昇基調をたどったため、これらが相殺し合って全体としては横ばい圏内で推移した。もっとも、前年度比上昇率は、前年度からのプラスの「ゲタ」(+1.3%) が響いて+1.4%の上昇となった。

一方、円ベースでは、為替円高の影響から前年度比△3.2%の下落となった。

(4) 輸入物価

輸入物価についてみると(図表9、10)、契約通貨ベースでは、石油・石炭・天然ガスが年度初に原油の値下がりを経て大幅に

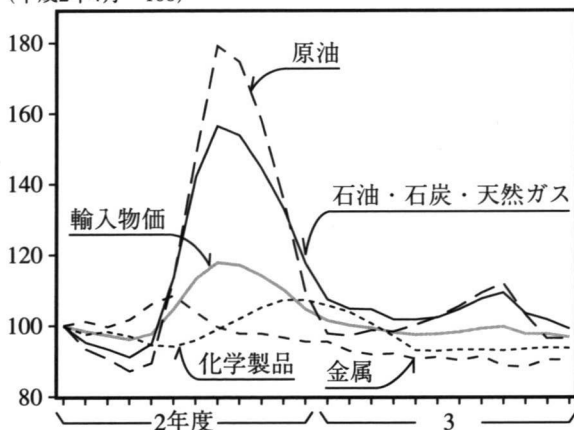
(図表9) 輸入物価の動向

	(前年度比 %)		
	平成元年度	2年度	3年度
輸入物価(円ベース)	10.7	5.8	△11.4
契約通貨ベース	3.2	5.7	△6.7
石油・石炭・天然ガス	11.3	22.5	△12.9
原油	17.2	25.7	△17.4
化学製品	△5.2	△9.3	△3.7
金属	△5.6	△2.8	△9.2

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表10) 輸入物価(契約通貨ベース)の推移

(平成2年4月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

下落したほか、金属(銅鉱、アルミニウム地金)、化学製品(スチレンモノマー、メタノール)が国際原料品市況の軟化を受けて軟調に推移したため、前年度比△6.7%と、昭和61年度(△18.7%)以来5年ぶりの下落となった。

円ベースでは、上記に為替円高の影響が加わったため、前年度比△11.4%の大幅下落となった。

(5) 需要段階別・用途別価格

こうした卸売物価動向を国内需要財(国内品+輸入品)の需要段階別・用途別指数で見ると(図表11)、素原材料が、原油価格の低下や景気減速に伴う需給緩和を背景に大幅に下落した(前年度比△8.3%)ほか、中間財も素原材料の下落などから値下がりした(同△0.3%)。最終財は人件費・物流費等の上昇分を価格に転嫁する動きがみられたことから上昇した(同+1.1%)が、国内需要財全体としては前年度比△0.3%と小幅ながらも下落をみた。

これら国内需要財価格について、年度中の動きをやや詳しくみると、素原材料は、原油、液化天然ガス、鉄くず等の値下がりから通年軟調推移をたどった。また、中間財も、製品原材料(ナフサ、スチレンモノマー)、燃料・動力(ガソリン、灯油)が原油安を受けて値下がり傾向となったほか、建設用材料(ひのき正角、ナット)も住宅・建設需要の低迷等を反映して概して軟調となるなど、年度を通じて全般に弱含みで推移した。一方、最終財は、耐久消費財(ステレオセット、ビデオテープレコーダー)が販売競争激化等から軟調に推移したものの、資本財、非耐久消費財が人件費・物流費等上昇分の価格転嫁の動きを受けて強含んだため、通年小幅上昇を続けた。

(図表11) 需 要 段 階 別 ・ 用 途 別 指 数 の 推 移

(前年度比、四半期は前期比、() 内前年同期比 %)

	平成元年度	2年度	3年度	3/4～6月	7～9月	10～12月	4/1～3月
国内需要財計	3.2	1.8	△ 0.3	△ 0.5 (1.2)	△ 0.2 (0.5)	△ 0.5 (△ 1.4)	△ 0.3 (△ 1.6)
素 原 材 料	11.0	5.1	△ 8.3	△ 4.5 (△ 5.6)	△ 2.6 (△ 5.4)	△ 1.4 (△12.3)	△ 2.1 (△10.1)
中 間 財	3.5	1.9	△ 0.3	△ 0.6 (2.0)	△ 0.3 (0.8)	△ 0.9 (△ 1.5)	△ 0.8 (△ 2.5)
製 品 原 材 料	3.5	0.9	△ 0.9	△ 0.6 (1.4)	△ 0.8 (0.2)	△ 1.0 (△ 1.7)	△ 0.9 (△ 3.2)
建 設 用 材 料	6.5	2.5	1.6	0.2 (2.8)	△ 0.2 (2.2)	0.0 (1.3)	△ 0.2 (△ 0.2)
燃 料 ・ 動 力	0.6	6.3	△ 2.7	△ 2.3 (2.9)	1.2 (△ 0.1)	△ 3.1 (△ 7.1)	△ 1.7 (△ 5.7)
最 終 財	1.4	1.3	1.1	0.3 (1.7)	0.2 (1.2)	0.2 (0.8)	0.3 (1.0)
資 本 財	3.1	1.0	0.9	0.4 (0.8)	0.2 (0.7)	0.2 (1.1)	0.1 (0.9)
耐 久 消 費 財	△ 5.8	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.1 (△ 1.6)	0.1 (△ 0.9)	△ 0.1 (△ 0.7)	0.0 (△ 0.1)
非耐久消費財	2.6	2.2	2.0	0.4 (3.3)	0.1 (2.1)	0.4 (1.2)	0.5 (1.4)

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

3. 企業向けサービス価格

(図表12、13)、労働需給のタイトな地合い

平成3年度の企業向けサービス価格は が続く中で、前年度比+3.1%となお高めの

(図表12) 企 業 向 け サ ー ビ ス 価 格 の 推 移

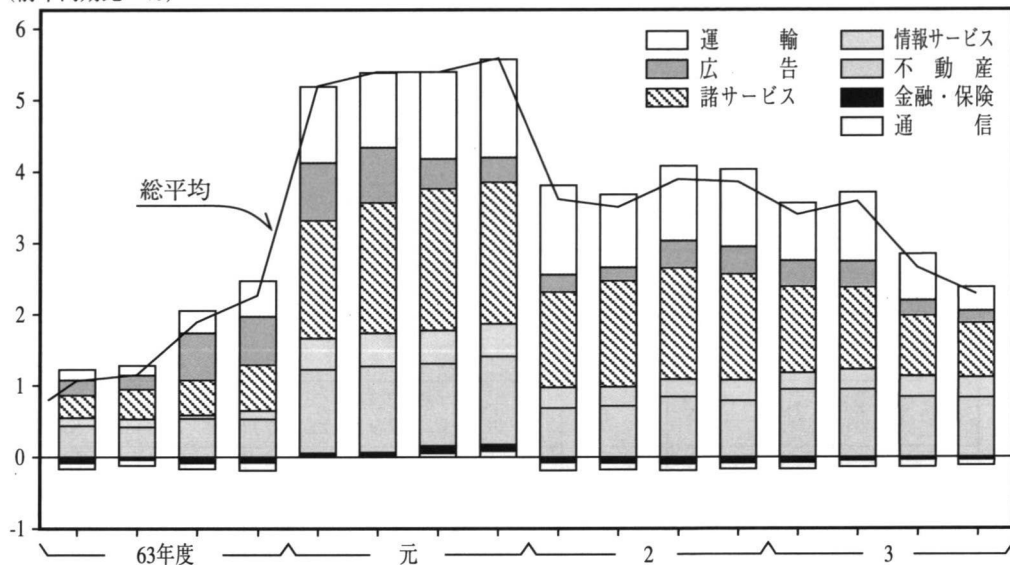
(前年度比、四半期は前期比、() 内前年同期比 %)

< >内はウエイト	平成元年度	2年度	3年度	3/4～6月	7～9月	10～12月	4/1～3月
総 平 均 < 1,000>	5.4	3.6	3.1	1.4 (3.4)	0.7 (3.6)	0.1 (2.7)	0.1 (2.3)
金 融 ・ 保 険 < 62.7>	0.5	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.2 (△ 1.0)	1.1 (△ 0.1)	0.0 (△ 0.5)	0.3 (△ 0.8)
不 動 産 < 136.5>	8.1	5.1	6.1	3.2 (6.4)	0.9 (6.4)	1.0 (5.7)	0.7 (5.8)
運 輸 < 298.1>	4.1	3.9	2.5	1.2 (2.9)	0.4 (3.5)	△ 0.3 (2.4)	0.0 (1.3)
情報サービス < 72.9>	5.9	3.4	3.3	2.5 (2.8)	0.6 (3.3)	0.3 (3.5)	0.1 (3.5)
通 信 < 71.8>	0.9	△ 2.2	△ 2.1	△ 1.6 (△ 2.3)	0.0 (△ 2.3)	0.0 (△ 2.3)	0.0 (△ 1.6)
広 告 < 63.6>	8.2	4.2	3.7	3.4 (5.0)	△ 1.0 (5.2)	1.5 (2.6)	△ 1.4 (2.4)
諸 サ ー ビ ス < 294.4>	6.4	4.8	3.4	1.5 (4.0)	1.2 (3.8)	△ 0.2 (2.8)	0.0 (2.5)

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(図表13) 企業向けサービス価格の前年同期比と要因分解

(前年同期比 %)



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

上昇率となった。ただ、年度中の動きをみると、国内景気の減速度合いが強まるにつれ、秋口以降上昇率が多少低下した。

業種別の動きをみると、通信、金融・保険が規制緩和に伴う競争激化を反映して下落したほか、運輸、広告ではとくに年度後半以降、景気減速に伴う需要鈍化を背景として、道路貨物輸送、倉庫、放送広告等を中心に伸びが鈍化した。また、諸サービスでも、建物サービス、土木建築サービスが人手不足を背景に下げ渋ったが、リース、レンタルが貸出金利引下げに伴う資金調達コストの低下等から下落するなど、全体としてなお高めながらも上昇率の低下をみた。一方、情報サービスは引続き高めの伸びを示し、不動産は、新規賃貸料およびそれと合わせた継続賃貸料の上昇などから高止まりを続けた。

4. 消費者物価（東京都区部）

(1) 概況

平成3年度の消費者物価は（図表14）、総合で前年度比+3.0%の上昇と、引続き高い伸びとなった。内訳をみると、基調を示す除生鮮食品では、サービスが民間サービスを中心に年度を通じて高めの上昇率となったほか、商品も、卸売物価の落ち着きを反映して騰勢鈍化はみたものの、年度前半の上昇が響いて3%台の高い伸びとなったため、全体では前年度比+2.7%と2年度並みの高めの伸びとなった。一方、生鮮食品は、夏場から秋にかけての天候不順による生鮮野菜・果物の高騰を主因に、前年度比+6.6%の上昇と2年度に続き高い上昇率を示した。

(図表14) 消費者物価の推移 (東京・都区部)

(前年度比、四半期は前期比、()内前年同期比 %)

< >内はウエイト	平成元年度	2年度	3年度	3/4~6月	7~9月	10~12月	4/1~3月
総合 < 10,000 >	3.2	3.2	3.0	0.8 (3.1)	0.4 (3.3)	1.2 (3.3)	△ 0.3 (△ 2.1)
生 鮮 食 品 < 546 >	3.5	11.2	6.6	△ 2.2 (7.2)	△ 2.4 (8.0)	10.8 (15.1)	△ 8.5 (△ 3.2)
除 生 鮮 食 品 < 9,454 >	3.2	2.7	2.7	1.0 (2.8)	0.6 (3.1)	0.6 (2.6)	0.3 (2.5)
商 品 < 4,071 >	3.0	2.7	3.1	1.5 (3.7)	0.1 (3.6)	1.2 (2.8)	△ 0.5 (△ 2.3)
サ ー ビ ス < 5,383 >	3.2	2.8	2.5	0.7 (2.2)	1.0 (2.7)	0.1 (2.4)	0.8 (2.6)
民間サービス < 3,890 >	4.2	3.3	3.2	1.1 (2.9)	1.3 (3.6)	0.1 (3.2)	0.7 (3.1)
公 共 料 金 < 1,493 >	0.9	1.3	0.5	△ 0.3 (0.3)	0.2 (0.3)	0.3 (0.4)	0.9 (1.1)

(注) 商品、サービスは消費者物価指数の内訳項目(以下「」で表示)を日本銀行調査統計局で次のように組替計算したもの。

商 品 = 「商品」 - 「生鮮食品」 - 「電気・都市ガス・水道」

サ ー ビ ス = 「サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

民間サービス = 家賃(「民営家賃」+「持家の帰属家賃」) + 「個人サービス料金」 + 「外食」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(2) 除生鮮食品

イ. 商品

商品の年度中の動きをみると(図表15)、
年度前半は、既往諸コスト高転嫁の動きな

どから、食料工業製品、被服等を中心に前年比
3%台後半の上昇率で推移した。その後年度
末にかけては、食料工業製品、被服が上昇
テンポを鈍化させたうえに、暖冬による石油

(図表15) 商品の推移

(前年度比、四半期は前期比、()内前年同期比 %)

< >内は対総合 1万分比ウエイト	平成元年度	2年度	3年度	3/4~6月	7~9月	10~12月	4/1~3月
商 品 < 4,071 >	3.0	2.7	3.1	1.5 (3.7)	0.1 (3.6)	1.2 (2.8)	△ 0.5 (△ 2.3)
被 服 < 658 >	5.9	4.7	6.4	6.0 (6.6)	△ 0.7 (7.3)	4.7 (7.0)	△ 5.2 (△ 4.4)
食 料 工 業 製 品 < 1,264 >	3.1	3.1	3.5	1.0 (4.5)	0.6 (4.0)	0.4 (2.8)	0.6 (2.5)
石 油 製 品 < 105 >	3.7	8.7	0.6	△ 3.3 (6.7)	△ 0.6 (6.1)	0.3 (△ 5.3)	△ 0.4 (△ 3.9)

(注) 商 品 = 「商品」 - 「生鮮食品」 - 「電気・都市ガス・水道」

被 服 = 「衣料」 + 「シャツ・下着」

石 油 製 品 = 「ガソリン」 + 「灯油」 + 「プロパンガス」

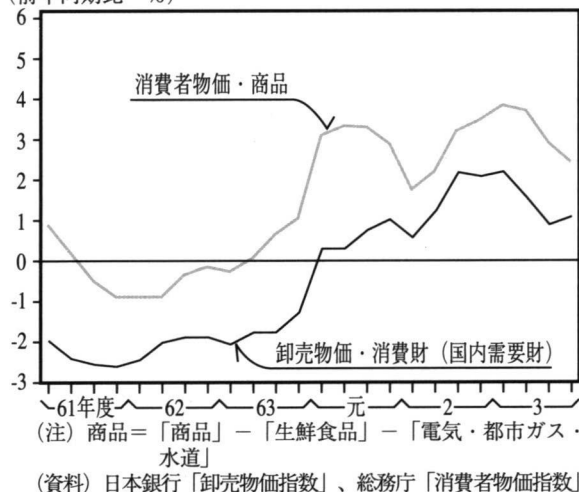
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）の下落も加わって、上昇率が2%台前半まで低下した。

なお、こうした動きを卸売物価との関係でみると（図表16）、これまで消費者物価中商品の価格は、卸売物価の消費財価格の動きと高い連動関係にあったが、最近の商品の価格についても、こうした経験則どおり、卸

（図表16）消費者物価・商品と卸売物価・消費財

（前年同期比 %）



売物価の動きが比較的素直に小売段階にまで波及しつつあることがうかがわれる。

ロ。サービス

サービスの年度中の動きをみると（図表17）、民間サービスは、家賃の上昇に加え、個人サービス料金が技能工不足等を反映して高めの伸びを続けたことから、概ね前年比3%台と引続き高水準の上昇率で推移した。一方、公共料金は、大手私鉄運賃やバス代の値上げから、年度末にかけて幾分伸びを高めたものの、全体としては比較的落ち着いた動きとなった。

個人サービス料金についてやや詳しくみると（図表18）、教育・教養関係費、入場ゲーム代の上昇率が鈍化した一方、諸サービス（理髪料、洗濯代等）、工事手間代が高い上昇率となった。また、駐車料金等が車庫法改正（7月）を機に伸びを高めた。このように個人サービス料金が高めの伸びを示した背景としては、個人サービス料金が名目賃金とか

（図表17）

サービスの推移

（前年度比、四半期は前期比、（ ）内前年同期比 %）

< >内は対総合 1万分比ウエイト	平成元年度	2年度	3年度	3/4~6月	7~9月	10~12月	4/1~3月
サ ー ビ ス < 5,383 >	3.2	2.8	2.5	0.7 (2.2)	1.0 (2.7)	0.1 (2.4)	0.8 (2.6)
民 間 サ ー ビ ス < 3,890 >	4.2	3.3	3.2	1.1 (2.9)	1.3 (3.6)	0.1 (3.2)	0.7 (3.1)
家 賃 < 1,619 >	3.5	2.5	3.4	0.9 (2.8)	2.1 (4.1)	0.0 (3.4)	0.4 (3.3)
個人サービス料金 < 1,491 >	4.4	4.5	3.5	1.6 (3.6)	0.6 (3.5)	0.1 (3.4)	1.1 (3.4)
外 食 < 780 >	5.2	2.5	2.5	0.8 (2.6)	0.6 (2.7)	0.2 (2.4)	0.8 (2.4)
公 共 料 金 < 1,493 >	0.9	1.3	0.5	△0.3 (0.3)	0.2 (0.3)	0.3 (0.4)	0.9 (1.1)

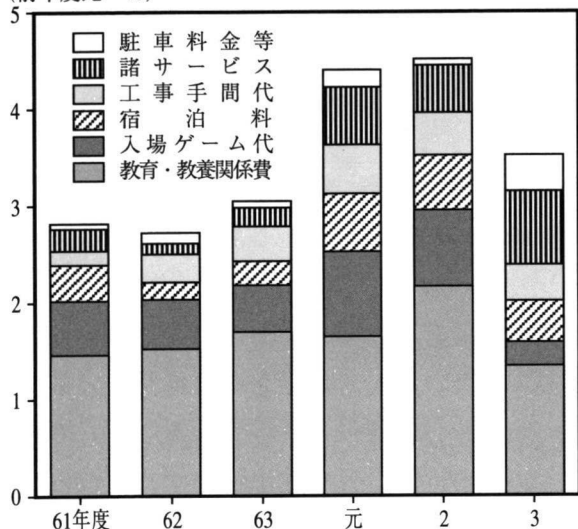
（注）民間サービス＝家賃＋「個人サービス料金」＋「外食」

家 賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

（資料）総務庁「消費者物価指数」

(図表18) 個人サービス料金の推移

(前年度比 %)

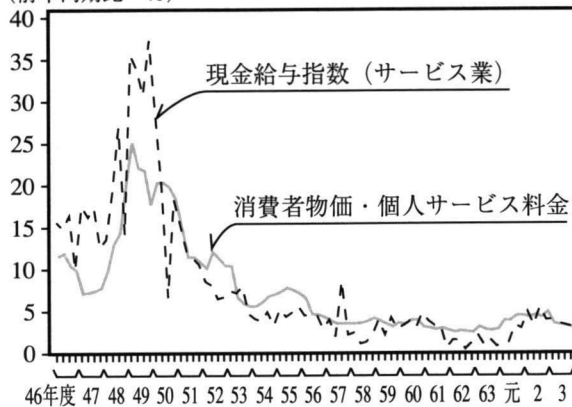


(注) 駐車料金等=車庫借料、駐車料金。
 諸サービス=被服関連サービス、理容サービス等。
 教育・教養関係費=私立学校授業料、各種月謝類等。
 (資料) 総務庁「消費者物価指数」

なりの相関関係をもっている(図表19)ことからもうかがわれるように、基本的には労働需給の引締まり地合いを背景とした人件費高の影響によるところが大きく、とりわけ大工、左官といった技能工等の人手不足がこうした高止まりに寄与しているものとみられる。

(図表19) 個人サービス料金と現金給与指数の推移

(前年同期比 %)



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、労働省「毎月勤労統計」

(3) 生鮮食品

生鮮食品の年度中の動きをみると(図表20)、生鮮魚介(さんま等)が豊漁等を背景に総じて落着いた推移を示したものの、生鮮野菜(レタス、はくさい)、生鮮果物(りんご、みかん)が冷夏、秋雨、台風といった天候不順を背景に値上がりした。もっとも、年度末にかけては天候の安定とともに入荷が順調に推移したため、生鮮野菜が下落に転じ、生鮮果物も騰勢鈍化となった。

(図表20) 生鮮食品の推移

(前年度比、四半期は前期比、()内前年同期比 %)

< >内は対総合1万分比ウエイト	平成元年度	2年度	3年度	3/4~6月	7~9月	10~12月	4/1~3月
生 鮮 食 品 < 546 >	3.5	11.2	6.6	△ 2.2 (7.2)	△ 2.4 (8.0)	10.8 (15.1)	△ 8.5 (△ 3.2)
生 鮮 野 菜 < 230 >	1.5	14.0	9.3	△ 8.7 (8.1)	1.8 (14.6)	20.0 (28.8)	△20.1 (△10.9)
生 鮮 果 物 < 130 >	10.8	11.6	9.4	9.5 (10.8)	△ 9.7 (6.5)	7.8 (12.1)	1.6 (8.3)
生 鮮 魚 介 < 186 >	1.5	7.1	1.2	△ 1.1 (3.5)	△ 1.9 (1.2)	0.4 (0.3)	2.3 (△ 0.5)

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(調査統計局)